

平成31年度当初予算  
部局別要求方針

総務部

# 部局別予算要求方針

部の現状、課題、予算要求方針等を記入して下さい。

## 1 31年度予算要求にあたっての基本的な考え方(予算編成方針を踏まえて)

歳入については、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増収の一方で、それに伴う法人市民税の税率引下げや主要法人の減益等により市税の増加は見込めず、普通交付税の合併特例措置の縮減により、一般財源は大幅な減少が予想されます。

また、歳出については、医療や介護など社会保障費の増加に加え、公共施設の老朽化対応や大型建設事業などにより投資的経費の大幅な増加が見込まれます。

このような中、将来の世代に過度の負担を残さないよう、財政計画を基本とした財政規模の適正化を図り、継続的で安定した行財政運営を行っていきます。

## 2 予算要求の重点事項(新年度の取組目標、新規施策等)

※部局内での事業の優先順位及び必要性を明記すること。

(優先すべき事業)

- ・ 財政健全化の推進(繰上償還の計画的実施)
- ・ 市公共施設等総合管理計画と個別施設計画の推進(進捗管理と改訂)
- ・ 会計年度任用職員制度の導入準備(適正確保と給与システムの改修)
- ・ 起債管理事務の簡素化(起債管理システムの更新)
- ・ 未利用財産、用途廃止財産の利活用(売却・貸付)

(事業の必要性)

- ・ 一般財源が大幅に縮小する中で大型建設事業等により財政規模が拡大していることから、歳入見込みや起債残高等に留意して財政計画を見直し、計画的な繰上償還により財政健全化を図ります。
- ・ 長期的な視点から財政負担を軽減・平準化するとともに公共施設の最適な配置と適正管理を図るため、総務省の改訂指針に沿って長浜市公共施設等総合管理計画と個別施設計画を改訂し取組を進めます。
- ・ 会計年度任用職員の任用・勤務条件の検討と適正確保を図るとともにシステムの改修を行い、平成32年度施行の新制度へのスムーズな導入、適正運用を進めます。
- ・ 帳票作成やデータ抽出等の作業効率が高い現起債管理システムを更新し、市債に関する業務の効率化を図ります。
- ・ 利活用可能な財産の掘り起こしを行い、財産へのニーズに応じた利活用を図り、維持管理費用の軽減と税外収入の確保に努めます。

## 3 事務事業の再構築(事務事業の検証・見直し、選択と集中の結果)

- ・ 市有地の売却支援業務は、市場性の低い財産を除き一定の成果が得られたことから廃止します。
- ・ 支所文書庫の適正管理と集約化を進め、公文書の効率的な利用を図ります。
- ・ グループ制の見直し等、職員の人材育成に繋がる組織について検討します。
- ・ 会計年度任用職員制度への円滑な移行のため、職員の適正配置を図ります。
- ・ 県及び他市町と電子入札システムを共同利用し、経費抑制と応札者の利便性を確保します。入札参加資格申請の電子化による共同受付についても導入を検討します。